

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2025年10月27日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社アルファクス・フード・システム
【英訳名】	Alphax Food System Co.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 由実子
【本店の所在の場所】	山口県宇部市西本町二丁目14番30号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	山口県山陽小野田市千崎128番地
【電話番号】	0836-39-5151
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 菊本 健司
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社グループが2024年2月13日に提出した第31期第1四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 事業の内容

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
- 3 経営上の重要な契約等

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
- 2 役員の状況

第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	305,839	570,823	1,498,136
経常利益又は経常損失 () (千円)	80,181	54,640	285,146
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	60,610	70,894	280,727
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,288	52,564	309,280
純資産額 (千円)	428,134	350,105	402,670
総資産額 (千円)	1,625,321	1,493,688	1,488,567
1株当たり四半純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	17.80	18.05	79.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.1	20.5	25.4

(注) 1. 当社グループは四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第30期第1四半期連結累計期間及び第30期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。第31期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書提出日現在までに変更があった事項は以下のとおりであります。当社グループは、取引金融機関との間で締結したシンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触していましたが、2023年12月29日に全額返済したことから、当第1四半期連結会計期間末において当該事象は解消しております。よって、前事業年度の有価証券報告書に記載した「3. その他リスクについて (3) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象について」のうちシンジケートローン契約における財務制限条項に抵触に関するリスクは解消しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは以下のとおりです。

(重要事象等について)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末において有利子負債が1,442,897千円（1年以内償還予定の社債31,000千円、1年内返済予定の長期借入金119,058千円、社債45,000千円、長期借入金887,875千円、短期借入金359,964千円）と手元流動性224,080千円（現金及び預金）に比し高水準な状況にあります。この状況は、当社グループの過去からの営業損益の水準に対して高水準となっております。

当社グループは、当該事象又は状況を解消するため、2023年12月28日に公表いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」に則り、以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けた外食産業が、今後もこの影響が継続することを想定しており、以下の4つの観点の計画を継続し推進するとともに、コロナ禍を経てさらに深刻化の度合いを増した省人化・省力化対策ニーズに直結するAIサービスロボットの飲食業界以外の拡充及び水平展開に取り組んでおります。

- ・「飲食店経営管理システム(R)」自動発注、システム機器は、貸倒リスクの少ない2つの形態の販売先からアプローチ、
- ・ 以外の飲食店には、無料業務サービス会社との強い協業関係によるシステム連携で取込誘導
- ・ コロナによって顕在化した除菌ニーズへの継続アプローチとAIサービスロボットの拡充、省人化・省力化ニーズの対応、
- ・ 業界/業種の水平展開ができる製品の開発/市場投入

当事業年度においては、前事業年度までに納品できなかった店舗機器システムの入替の推進、配膳AIロボットを中心としたAIサービスロボットの直販及び代理店販売施策で拡販、また二次開発により基幹システムの連携を推進し更なるシェア拡大や基幹システム「飲食店経営管理システム(R)」シリーズのインサイドパッケージと「FOOD GENESIS」クラウドを組合わせたハイブリッドクラウドの販売などに注力してまいります。

また、当社グループの「サービスショットシリーズ」のAIサービスロボットも他業種から引き合いも好調であることから、他業種への水平展開に注力し売上増を目指してまいります。

引き続き、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図るとともに、資本増強に向けた各種施策を実施し、当該状況の解消・改善に努めてまいります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、依然として先行き不透明な情勢が続くものと予想されます。

当社グループの主要販売先である外食市場におきましては、行動制限や営業制限が解除されたことにより回復傾向にある一方で、世界的な経済環境の変化に伴い、労働力不足の深刻化や、資源・原材料価格の高騰による仕入価格や物流費等の上昇、物価上昇による節約志向の高まりなどから、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは、創業時より一貫し、外食企業を中心とした顧客に対し「情報システムインフラ企業」として、利益追求のための食材ロス削減を実現する「飲食店経営管理システム(R)」、人件費の最適化や生産性を高めるための勤怠集計管理システム「Timely」を主力に「食材費」・「人件費」の二大原価の透明化をパッケージシステムとクラウド型、ハイブリッドクラウド型で提供するとともに、業界に特化したPOSシステム、オーダーリングシステム、配膳ロボットなどの周辺サービス等を通してトータルソリューションシステムを提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、当社グループの主要顧客が例年通り年末年始繁忙期によるシステム納入控え期間ではありましたが、ほぼ予定通りのシステム機器や配膳ロボットなどの周辺機器の設置により、売上高570,823千円（前年同四半期比86.6%増）、営業利益51,600千円（前年同四半期は営業損失 72,488千円）、経常利益54,640千円（前年同四半期は経常損失 80,181千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益70,894千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失 60,610千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

（ASPサービス事業）

当社グループは、ASPサービス事業を核として、顧客である飲食店舗にASP/パッケージシステム事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。当事業におきましては、システム機器事業売上が順調に推移し、売上高は561,639千円（前年同四半期比83.6%増）となり、セグメント利益は89,749千円（前年同四半期はセグメント損失31,279千円）となりました。

なお、前連結会計年度までシステム機器事業に含んでいたコロナ禍対策製品関連事業の売上は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことによりコロナ禍対策製品としての計上を中止し、省人化・省力化対策製品として事業部門を見直したことより、当第1四半期連結累計期間から周辺サービス事業に売上を計上しております。

ASP/パッケージシステム事業

当事業におきましては、月額サービスの新規計上及び既存顧客へのサービス拡大と、「飲食店経営管理システム(R)」「自動発注システム」等の販売を行っておりますが、年末年始は繁忙期のため、ソフトウェアである基幹システムの立ち上げにより、システム機器や周辺サービス機器の設置が主となった結果、売上高は198,845千円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

なお、月額サービス料は、コロナ禍の影響による月額の値引きや閉店があり、3ヶ月累計で169,909千円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

システム機器事業

当事業におきましては、従来からのPOSシステム、オーダーエントリーシステム及びテーブルオーダーリングシステムについて、当初から予定していた納品がほぼ順調に推移した結果、売上高は239,648千円（前年同四半期比133.4%増）となりました。

周辺サービス事業

当事業におきましては、配膳ロボットなどの省人化・省力化による提携先製品の販売、機器修理などのインテグレーション、サプライ製品などの販売を行った結果、売上高は123,145千円（前年同四半期比951.7%増）となりました。

（ホテル関連事業）

当社グループは、ASP/パッケージシステム事業、システム機器事業、周辺サービス事業のトータルシステムを実施運用するためにナチュラルグリーンパークホテルの管理運営及びレストラン・カフェの運営を行っております。ナチュラルグリーンパークホテルにおいて、自社製品/サービスの実証実験店を兼ね、管理運営しており、自社製品のすべてを同ホテル内に導入稼働し、運営を実践しております。当事業におきましては、売上高は9,183千円（前年同四半期比18.9%減）となり、セグメント損失は38,148千円（前年同四半期はセグメント損失41,209千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1,493,688千円となり、前連結会計年度末に比べ5,121千円減少いたしました。これは主に売掛金16,277千円、商品60,927千円などの減少によるものであります。

負債合計は1,843,793千円となり、前連結会計年度末に比べ47,443千円減少いたしました。これは主に短期借入金23,329千円などの増加の一方、1年内返済予定の長期借入金18,659千円、長期借入金25,635千円などの減少があったことによるものであります。

純資産は 350,105千円となり、前連結会計年度末に比べ52,564千円増加いたしました。これは四半期純利益361,971千円の計上などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	11,284,000
計	11,284,000

【発行済株式】

種類	第1四半期連結会計期間末現在発行数（株） （2023年12月31日）	提出日現在発行数（株） （2024年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,979,100	3,979,100	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	3,979,100	3,979,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減 額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	3,979,100	-	905,311	-	511,048

(5)【大株主の状況】

当四半期連結会計期間は、第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年 9 月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 50,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,927,100	39,271	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	3,979,100	-	-
総株主の議決権	-	39,271	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（旧資産管理サービス信託銀行株式会社）（信託 E 口）が保有する当社株式194,900株（議決権の数1,949個）を含めております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アルファクス・フード・システム	山口県宇部市西本町二丁目14番30号	50,300	-	50,300	1.26
計	-	50,300	-	50,300	1.26

（注）株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（旧資産管理サービス信託銀行株式会社）（信託 E 口）が保有する当社株式194,900株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期連結累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、HLB Meisei 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、HLB Meisei有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,642	224,080
売掛金	152,775	136,498
商品	282,230	221,302
貯蔵品	8,260	6,910
その他	96,159	107,749
貸倒引当金	73,765	73,304
流動資産合計	601,303	623,236
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	297,657	292,973
構築物（純額）	9,163	8,775
工具、器具及び備品（純額）	31,153	27,259
土地	133,592	133,592
リース資産（純額）	2,846	2,405
有形固定資産合計	474,413	465,006
無形固定資産		
ソフトウェア	219,443	217,161
ソフトウェア仮勘定	23,595	19,744
その他	2,560	2,537
無形固定資産合計	245,600	239,443
投資その他の資産		
投資有価証券	619	598
関係会社株式	0	0
長期前払費用	134,303	134,324
長期未収入金	122,619	122,515
その他	30,203	29,252
貸倒引当金	122,619	122,515
投資その他の資産合計	165,126	164,176
固定資産合計	885,140	868,626
繰延資産		
社債発行費	2,123	1,825
繰延資産合計	2,123	1,825
資産合計	1,488,567	1,493,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,651	54,859
短期借入金	336,635	359,964
1年内償還予定の社債	41,500	31,000
1年内返済予定の長期借入金	137,718	119,058
リース債務	6,685	4,842
未払法人税等	16,635	5,306
未払消費税等	21,053	43,193
預り金	211,246	16,575
前受金	16,143	176,556
その他	67,141	70,303
流動負債合計	900,410	881,660
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	913,510	887,875
リース債務	1,985	1,542
退職給付に係る負債	28,130	25,515
資産除去債務	2,200	2,200
固定負債合計	990,826	962,132
負債合計	1,891,237	1,843,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	905,311	905,311
資本剰余金	695,172	695,172
利益剰余金	1,940,220	1,869,326
自己株式	37,904	37,904
株主資本合計	377,641	306,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	221
その他の包括利益累計額合計	236	221
新株予約権	2,400	2,400
非支配株主持分	27,665	45,980
純資産合計	402,670	350,105
負債純資産合計	1,488,567	1,493,688

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	305,839	570,823
売上原価	189,780	334,631
売上総利益	116,059	236,191
販売費及び一般管理費	188,548	184,590
営業利益又は営業損失()	72,488	51,600
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	17
持分法による投資利益	334	-
受取保険金	-	8,402
その他	660	1,035
営業外収益合計	1,011	9,454
営業外費用		
支払利息	3,576	4,903
社債発行費償却	298	298
株式交付費	4,420	-
その他	409	1,212
営業外費用合計	8,704	6,414
経常利益又は経常損失()	80,181	54,640
特別損失		
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	80,181	54,640
法人税、住民税及び事業税	2,050	2,055
法人税等調整額	1,154	6
法人税等合計	3,204	2,061
四半期純利益又は四半期純損失()	83,386	52,579
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	60,610	70,894
非支配株主に帰属する四半期純損失()	22,776	18,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	14
その他の包括利益合計	97	14
四半期包括利益	83,288	52,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,512	70,879
非支配株主に係る四半期包括利益	22,776	18,315

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、経済や社会、企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響程度を合理的に予想することが困難ではありますが、このような状況は当事業年度以降も一定程度継続すると仮定のもと、会計上の見積り等を実施しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社グループは、従業員の福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社グループの株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社グループが定めた株式給付規程に基づき、当社グループの従業員が株式の受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理することになっております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前事業年度141,230千円、当第1四半連結期会計期間140,940千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

期末株式数は、前第1四半期連結会計期間は195,500株、当第1四半期連結会計期間は194,500株であり、期中平均株式数は、前第1四半期連結会計期間は195,579株、当第1四半期連結会計期間は194,604株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 財務制限条項

前連結会計年度 (2023年 9 月30日)

当社グループが締結しているシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を2016年 9 月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算日の損益計算書における経常損益が 2 期連続して損失とならないようにすること。

なお、前連結会計年度において、シンジケートローン契約の(1)(2)にそれぞれ抵触いたしました。当社グループは、当該取引金融機関と協議を行っており、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意が得られております。

当第 1 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)

当社グループは、取引金融機関との間で締結したシンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触してはりましたが、2023年12月29日に全額返済したことから、当第 1 四半期連結会計期間末において当該事象は解消しております。

2 . 保証債務

当第 1 四半期連結会計期間に係る保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年 9 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
システム機器の販売顧客のリース債務	107千円	-

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産にかかる償却費を含む。) は次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日)
減価償却費	37,901千円	46,108千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務 諸表計上額(注)
	A S Pサービス 事業	ホテル関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	294,521	11,318	305,839	0	305,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	8,962	8,962	8,962	0
計	294,521	20,280	314,802	8,962	305,839
セグメント利益	31,279	41,209	72,488	0	72,488

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務 諸表計上額(注)
	A S Pサービス 事業	ホテル関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	561,639	9,183	570,823	0	570,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	8,369	8,369	8,369	0
計	561,639	17,552	579,192	8,369	570,823
セグメント利益	89,749	38,148	51,600	0	51,600

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

（金融商品関係）

著しい変動がないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

著しい変動がないため、記載しておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	A S P サービス事業	ホテル関連事業	
ソフトウェアの販売	25,380	-	25,380
A S P 初期導入サービス	3,019	-	3,019
利用料等の月額サービス	180,180	-	180,180
飲食店向けシステム関連機器の販売	65,681	-	65,681
その他の機器の直接販売	8,800	-	8,800
宿泊等のホテル及び飲食事業関連サービス	-	11,318	11,318
その他	11,459	-	11,459
顧客との契約から生じる収益	294,521	11,318	305,839
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	294,521	11,318	305,839

（注）「その他」の区分は、サプライ品、機種修理費用を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	A S P サービス事業	ホテル関連事業	
ソフトウェアの販売	62,392	-	62,392
A S P 初期導入サービス	6,512	-	6,512
利用料等の月額サービス	171,815	-	171,815
飲食店向けシステム関連機器の販売	197,773	-	197,773
その他の機器の直接販売	109,920	-	109,920
宿泊等のホテル及び飲食事業関連サービス	-	9,183	9,183
その他	13,225	-	13,225
顧客との契約から生じる収益	561,639	9,183	570,823
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	561,639	9,183	570,823

（注）「その他」の区分は、サプライ品、機種修理費用を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	17円80銭	18円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	60,610	70,894
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	60,610	70,894
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,405,491	3,928,736
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため 1 株当たり四半期純利益を記載しておりません。

2 . 信託が保有する当社株式は、1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2025年10月27日

株式会社アルファクス・フード・システム
取締役会 御中

HLB Meisei有限責任監査法人
東京都台東区

指定有限責任社員 公認会計士 武田 剛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 隆伸
業務執行社員

結論の不表明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファクス・フード・システムの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、株式会社アルファクス・フード・システム及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

結論の不表明の根拠

訂正の原因となった不正会計において、経営者が関与している取引があり、外部証憑及び内部証憑が偽造されていたことから、その検証は通常の監査手続だけでは十分とは言えず、監査手続を尽くしてもなお、取引を十分に検証することができず、修正金額の適正性が十分に検証できていない部分がある。

また、監査対象会社の特定の不正会計に関与したと考えられる第三者が、当社と実質的に支配関係にあるか否か、及び当該第三者が関与したその他の不正会計が存在しないか否かについては、監査意見の形成において重要であると思われるが、不正に関与した経営者が交代していない状況で、第三者による十分な調査が実施されておらず、その性質から外部監査人の監査手続では十分な心証を得ることが難しいと考えている。

次に、監査手続を実施した結果、訂正報告で新規に連結対象となった子会社である株式会社ナチュラルグリーンパークホテル（以下「子会社」という）の会計帳簿においてリース料が存在していることが判明した。ホテルの設備に関するリース契約は、2018年6月30日に株式会社アルファクス・フード・システムが締結したものであったが、当時の会計帳簿上は「その他の保守料金」として支払手数料に計上されており、経理部門はリース契約の存在を認識していなかった。監査手続を実施したが、リース契約に至った経緯及びその金額の妥当性等について十分な心証を得ることができなかった。

さらに、上記子会社は、従来監査対象となっていなかったことから、内部統制が十分に整備運用されておらず、かつ、証憑等が従業員の退職等により所在不明となっているとのことで、必要と判断した多数の監査証拠が提供されなかったことから、広範囲にわたって十分な監査手続が実施できなかった。

加えて、訂正後の開示書類においては、会社は債務超過であるため、継続企業の前提に関する事象は存在していると考えられるが、会社は継続企業の前提に関する検討を行っておらず、開示書類にも記載していない。そのため、継続企業の前提に関する監査手続を実施できていない。

これらの状況から、提出を受けた開示書類の適切性に関して十分かつ適切な監査証拠を入手することができていないと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して2024年2月9日にレビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。しかしながら、本報告書の「結論の不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は四半期連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の訂正前の監査証明業務に基づく報酬の額は、19百万円であり、当連結会計年度の有価証券報告書及び四半期報告書に係る訂正報告書に関する監査証明業務に基づく報酬の額は、10.5百万円である。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。